

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：1998年3月23日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券ベガ・マザーファンド わが国の公社債
当ファンドの運用方法	■主としてわが国の公社債等に投資します。 ■わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して、アクティブに運用します。 ■運用にあたっては、安定したインカムゲイン（利息等収益）の確保を図るとともに、投資環境に応じて債券先物取引等の派生商品を活用します。
組入制限	当ファンド ■株式（転換社債の転換等により取得したものに限ります。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 国内債券ベガ・マザーファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の7日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友DS 日本債券ファンド

【愛称:ベガ】
【運用報告書(全体版)】

(2025年9月9日から2026年3月9日まで)

第 **56** 期
決算日 2026年3月9日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友ＤＳ日本債券ファンド【愛称：ベガ】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) ＦＴＳＥ日本国債 インデックス		公 社 債 組入比率	債券先物 比 (買建－売建)	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
52期（2024年３月７日）	8,688	40	△0.3	339.54	△0.6	93.5	△ 5.9	12,340
53期（2024年９月９日）	8,495	40	△1.8	331.89	△2.3	96.6	—	11,962
54期（2025年３月７日）	8,112	40	△4.0	315.98	△4.8	94.6	—	11,605
55期（2025年９月８日）	7,863	40	△2.6	307.65	△2.6	92.9	△ 5.0	11,010
56期（2026年３月９日）	7,569	40	△3.2	297.58	△3.3	94.3	△14.5	10,010

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ＦＴＳＥ日本国債 インデックス		公 社 債 組入比率	債券先物 比 (買建－売建)
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年 9 月 8 日	円 7,863	% —	307.65	% —	% 92.9	% △ 5.0
9 月末	7,871	0.1	308.32	0.2	97.3	△ 2.5
10月末	7,874	0.1	308.93	0.4	88.8	△ 2.5
11月末	7,777	△1.1	303.69	△1.3	98.1	—
12月末	7,678	△2.4	299.34	△2.7	96.0	△11.6
2026年 1 月末	7,562	△3.8	294.07	△4.4	93.0	△14.3
2 月末	7,658	△2.6	300.23	△2.4	96.2	△14.4
(期 末) 2026年 3 月 9 日	7,609	△3.2	297.58	△3.3	94.3	△14.5

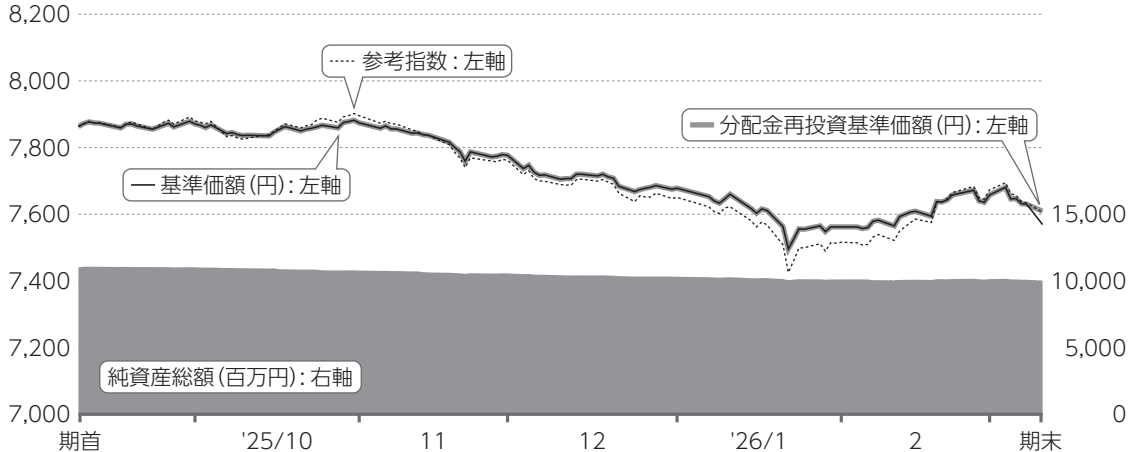
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年9月9日から2026年3月9日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	7,863円
期 末	7,569円 (既払分配金40円(税引前))
騰 落 率	-3.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、F T S E 日本国債インデックスです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年9月9日から2026年3月9日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に主としてわが国の公社債に投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- わが国の国債に加え、利回り妙味のある地方債や社債等を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したこと

下落要因

- 日銀の利上げスタンスが継続していること
- 財政拡張懸念が強まっていること

投資環境について(2025年9月9日から2026年3月9日まで)

日本債券市場は下落しました。

12月に政策金利の引き上げを決定したことに加え、更なる利上げ継続スタンスを維持していることや高市政権の積極財政スタ

ンスから、日本の長期金利(10年国債利回り)は期を通じて上昇基調で推移しました。

ポートフォリオについて(2025年9月9日から2026年3月9日まで)

当ファンド

期初より、国内外の経済情勢やクレジット投資環境の変化に応じて、国債や社債等の入替売買を行い、デュレーション*を機動的に調整しました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

国内債券ベガ・マザーファンド

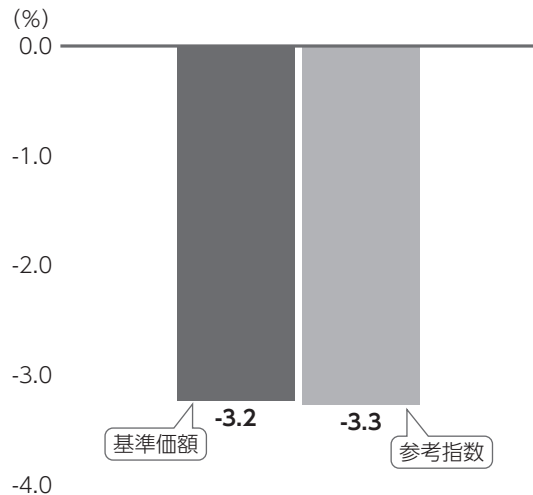
国内外の経済情勢やクレジット投資環境の変化に応じて、国債や社債等の入替売買を行い、デュレーションを機動的に調整しました。

期中におけるデュレーション運営は、国内長期金利の上昇を見込み、参考指数対比で短期化を中心に運営しました。残存期間構成としては長期・超長期ゾーンをアンダーウェイトし、金利上昇リスクを抑制した運営を行いました。

債券種別配分は、国債、地方債、特殊債(RMB S(住宅ローン担保証券)、財投機関債等)、社債に分散投資しました。ポートフォリオに占める非国債の組入比率は高位を維持しました。

ベンチマークとの差異について(2025年9月9日から2026年3月9日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてF T S E 日本国債インデックスを設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2025年9月9日から2026年3月9日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第56期
当期分配金	40
(対基準価額比率)	(0.53%)
当期の収益	17
当期の収益以外	22
翌期繰越分配対象額	503

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「国内債券ベガ・マザーファンド」への投資を通じて、実質的に主としてわが国の公社債に投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

国内債券ベガ・マザーファンド

日銀は、利上げによる経済・物価情勢への影響を点検しながら、今後も政策金利の引き上げを継続する姿勢を示しており、国内金利へは上昇圧力が続く見通しです。政

府は責任ある積極財政の方針の下で財政規律にも配慮する姿勢を示しているものの、リフレ色の強い政策スタンスは金利の上昇リスクを依然内包しているとみております。一方で金利上昇や外部環境の変化に伴う投資家需要の拡大が、金利低下要因となる見込みです。

当ファンドは、保有国債の入れ替えや先物・オプション取引の活用により、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションおよび残存期間別構成を機動的に調整するほか、信用力の安定した地方債、事業債およびＲＭＢＳ等を一定程度組み入れることにより、国債市場の平均を上回る投資収益率を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友ＤＳ日本債券ファンド【愛称：ベガ】

1万口当たりの費用明細(2025年9月9日から2026年3月9日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	35円	0.450%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は7,732円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.217)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0.208)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.025)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	35	0.452	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

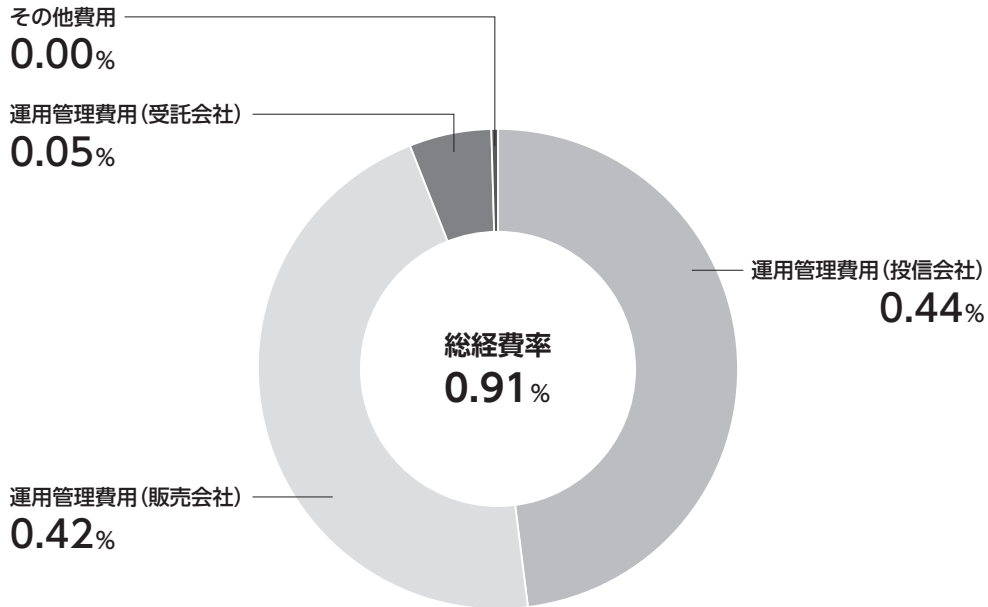
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.91%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年9月9日から2026年3月9日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内 債 券 ベ ガ ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 164,635	千円 154,710	千口 924,469	千円 868,170

■ 利害関係人との取引状況等（2025年9月9日から2026年3月9日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友ＤＳ日本債券ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券ベガ・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	B A		うち利害関係人 との取引状況 D	D C	
公 社 債	百万円 4,442	百万円 355	% 8.0	百万円 4,823	百万円 561	% 11.6

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内債券ベガ・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 —	百万円 —	百万円 99

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内債券ベガ・マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 600

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年9月9日から2026年3月9日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年3月9日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国内債券ベガ・マザーファンド	千口 11,580,837	千口 10,821,002	千円 10,009,427

※国内債券ベガ・マザーファンドの期末の受益権総口数は10,821,002,913口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年3月9日現在)

項 目	期	期 末
	評 価 額	比 率
国内債券ベガ・マザーファンド	千円 10,009,427	% 98.9
コール・ローン等、その他	113,184	1.1
投資信託財産総額	10,122,612	100.0

三井住友ＤＳ日本債券ファンド【愛称：ベガ】

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月9日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,122,612,552円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,265,253
国内債券ベガ・マザーファンド(評価額)	10,009,427,694
未 収 入 金	101,919,605
(B) 負 債	111,962,363
未 払 収 益 分 配 金	52,902,276
未 払 解 約 金	11,578,429
未 払 信 託 報 酬	47,279,937
そ の 他 未 払 費 用	201,721
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	10,010,650,189
元 本	13,225,569,203
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,214,919,014
(D) 受 益 権 総 口 数	13,225,569,203口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	7,569円

※当期における期首元本額14,001,879,081円、期中追加設定元本額669,415,625円、期中一部解約元本額1,445,725,503円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年9月9日 至2026年3月9日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,911円
受 取 利 息	28,911
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 280,889,351
売 買 益	14,676,565
売 買 損	△ 295,565,916
(C) 信 託 報 酬 等	△ 47,487,598
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△ 328,348,038
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,268,618,921
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,565,049,779
(配 当 等 相 当 額)	(694,825,571)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,259,875,350)
(G) 合 計(D＋E＋F)	△3,162,016,738
(H) 収 益 分 配 金	△ 52,902,276
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	△3,214,919,014
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,594,518,825
(配 当 等 相 当 額)	(665,895,137)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,260,413,962)
繰 越 損 益 金	△1,620,400,189

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,433,230円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	695,364,183
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	718,797,413
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	543.49
(f) 分配金	52,902,276
1 万 口 当 た り 分 配 金	40

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	当	期
		40円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内債券ベガ・マザーファンド

第1期（2024年12月6日から2025年9月8日まで）

信託期間	無期限（設定日：2024年12月6日）
運用方針	■わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) FTSE日本国債インデックス		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
（設 定 日） 2024年12月6日	円 10,000	% —	327.01	% —	% —	% —	百万円 11,975
1期（2025年9月8日）	9,516	△4.8	307.65	△5.9	92.8	△5.0	11,020

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

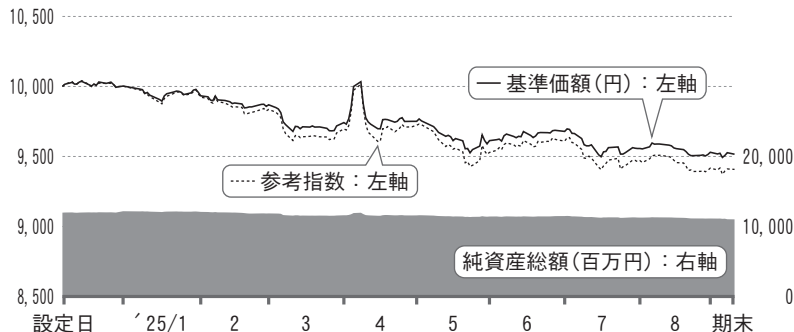
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) F T S E 日本国債インデックス		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)
		騰 落 率		騰 落 率		
(設 定 日) 2024年12月 6 日	円 10,000	% —	327.01	% —	% —	% —
12月末	10,003	0.0	327.08	0.0	89.8	4.7
2025年 1 月末	9,933	△0.7	324.51	△0.8	91.8	2.3
2 月末	9,869	△1.3	321.65	△1.6	93.1	—
3 月末	9,742	△2.6	317.09	△3.0	85.1	△ 3.6
4 月末	9,751	△2.5	317.96	△2.8	88.8	—
5 月末	9,613	△3.9	311.60	△4.7	94.2	3.7
6 月末	9,679	△3.2	314.26	△3.9	95.2	△13.3
7 月末	9,557	△4.4	309.69	△5.3	92.2	△ 2.4
8 月末	9,530	△4.7	307.94	△5.8	93.3	△ 4.9
(期 末) 2025年 9 月 8 日	9,516	△4.8	307.65	△5.9	92.8	△ 5.0

※騰落率は設定日比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年12月6日から2025年9月8日まで）

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	9,516円
騰落率	-4.8%

※参考指数は、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、FTSE日本国債インデックスです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年12月6日から2025年9月8日まで）

当ファンドは、主としてわが国の公社債に投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因	・わが国の国債に加え、利回り妙味のある地方債や社債等を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したこと
下落要因	・日銀が2025年1月に政策金利の更なる引き上げを決定し、更なる利上げも示唆したこと ・財政拡張懸念が強まっていること

▶ 投資環境について（2024年12月6日から2025年9月8日まで）

日本債券市場は下落しました。

1月の金融政策決定会合において政策金利の引き上げを決定したことや欧州財政拡大懸念を背景とした欧州金利急上昇等を背景に、円金利は上昇基調で推移しました。

4月上旬、米トランプ政権の関税措置を受け円金利は急低下した後、関税交渉の進展期待やグローバルな財政懸念等を背景に超長期金利中心に上昇に転じました。その後も日銀の利上げスタンス継続に加え財政拡張懸念が継続したことから円金利は上昇基調で推移しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年12月6日から2025年9月8日まで）

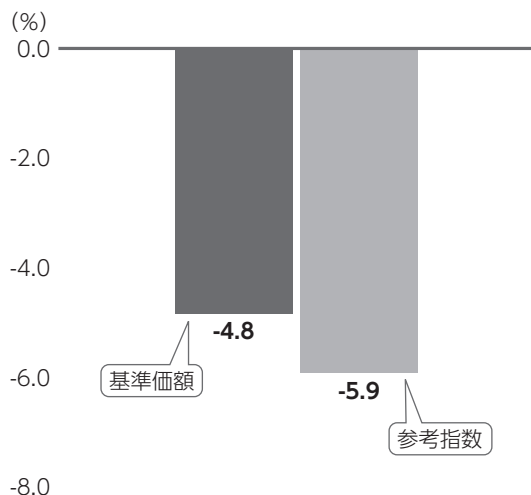
設定時より、国内外の経済情勢やクレジット投資環境の変化に応じて、国債や社債等の入替売買を行い、デュレーションを機動的に調整しました。

期中におけるデュレーション運営は、国内長期金利の上昇を見込み、参考指数対比で短期化を中心に運営しました。残存期間構成としては長期・超長期ゾーンをアンダーウェイトし、金利上昇リスクを抑制した運営を行いました。

債券種別配分は、国債、地方債、特殊債（R M B S（住宅ローン担保証券）、財投機関債等）、社債に分散投資しました。ポートフォリオに占める非国債の組入比率は高位を維持しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年12月6日から2025年9月8日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてF T S E 日本国債インデックスを設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

国内マクロ環境の改善や日米貿易合意に伴う不確実性の低下が進むことで日銀が利上げ姿勢に戻ることが見込まれるため、国内金利は低下方向には進みにくい見通しです。金利上昇が進んでいることから一定の投資家需要が見込めるものの、国内の政治情勢が財政拡大への警戒を高めやすいこともあり、金利には上昇圧力がかけやすい情勢が続く見通しです。

当ファンドは、保有国債の入れ替えや先物・オプション取引の活用により、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションおよび残存期間別構成を機動的に調整するほか、信用力の安定した地方債、事業債およびR M B S等を一定程度組み入れることにより、国債市場の平均を上回る投資収益率を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年12月6日から2025年9月8日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は9,736円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年12月6日から2025年9月8日まで)

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国 債 証 券	15,430,485	11,606,417
	地 方 債 証 券	296,064	199,945
	特 殊 債 券	1,017,011	— (33,813)
	社 債 券	6,515,700	501,863

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	債 券 先 物 取 引	百万円 2, 518	百万円 2, 517	百万円 5, 560	百万円 5, 004

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年12月 6 日から2025年 9 月 8 日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 11, 587	百万円 390	% 3. 4	百万円 12, 308	百万円 300	% 2. 4

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 98	百万円 －	百万円 98

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 700

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年12月 6 日から2025年 9 月 8 日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年9月8日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	4,358,000 (4,258,000)	3,260,344 (3,177,858)	29.6 (28.8)	— (—)	29.6 (28.8)	— (—)	— (—)
地 方 債 証 券	100,000 (100,000)	93,427 (93,427)	0.8 (0.8)	— (—)	0.8 (0.8)	— (—)	— (—)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	1,034,553 (1,034,553)	933,382 (933,382)	8.5 (8.5)	— (—)	7.5 (7.5)	1.0 (1.0)	— (—)
普 通 社 債 券	6,100,000 (6,100,000)	5,943,976 (5,943,976)	53.9 (53.9)	— (—)	38.8 (38.8)	13.3 (13.3)	1.8 (1.8)
合 計	11,592,553 (11,492,553)	10,231,131 (10,148,645)	92.8 (92.1)	— (—)	76.8 (76.0)	14.3 (14.3)	1.8 (1.8)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	167	20年国債	0.5000	100,000	82,486	2038/12/20
	168	20年国債	0.4000	200,000	161,378	2039/03/20
	169	20年国債	0.3000	500,000	394,340	2039/06/20
	170	20年国債	0.3000	100,000	78,204	2039/09/20
	173	20年国債	0.4000	200,000	155,094	2040/06/20
	178	20年国債	0.5000	200,000	151,620	2041/09/20
	182	20年国債	1.1000	50,000	40,953	2042/09/20
	183	20年国債	1.4000	200,000	171,180	2042/12/20
	184	20年国債	1.1000	200,000	161,738	2043/03/20
	185	20年国債	1.1000	300,000	241,038	2043/06/20
	186	20年国債	1.5000	10,000	8,560	2043/09/20
	189	20年国債	1.9000	120,000	108,171	2044/06/20
	190	20年国債	1.8000	28,000	24,707	2044/09/20
	193	20年国債	2.5000	160,000	156,478	2045/06/20
	70	30年国債	0.7000	100,000	58,357	2051/03/20

国内債券ベガ・マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	71 30年国債	0.7000	100,000	57,860	2051/06/20
	73 30年国債	0.7000	100,000	56,954	2051/12/20
	74 30年国債	1.0000	300,000	185,841	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	350,000	234,486	2052/06/20
	76 30年国債	1.4000	240,000	164,400	2052/09/20
	78 30年国債	1.4000	100,000	67,893	2053/03/20
	80 30年国債	1.8000	10,000	7,467	2053/09/20
	82 30年国債	1.8000	210,000	155,922	2054/03/20
	83 30年国債	2.2000	60,000	48,922	2054/06/20
	86 30年国債	2.4000	10,000	8,514	2055/03/20
	15 40年国債	1.0000	40,000	20,628	2062/03/20
	16 40年国債	1.3000	160,000	90,110	2063/03/20
	17 40年国債	2.2000	150,000	111,342	2064/03/20
	18 40年国債	3.1000	60,000	55,696	2065/03/20
小	計	—	4,358,000	3,260,344	—
地 方 債 証 券	2022— 5 福岡市公	0.4440	100,000	93,427	2032/10/28
小	計	—	100,000	93,427	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	9 東京都住宅供給	2.7500	100,000	105,160	2029/06/20
	10 中部空港	0.3240	100,000	92,827	2032/02/25
	42 地方公共団20	0.9990	100,000	93,848	2035/01/26
	86 住宅機構R M B S	1.0000	33,486	32,143	2049/07/10
	112 住宅機構R M B S	0.3300	122,158	109,465	2051/09/10
	162 住宅機構R M B S	0.3500	78,118	66,486	2055/11/10
	164 住宅機構R M B S	0.3300	79,869	67,688	2056/01/10
	170 住宅機構R M B S	0.3600	79,954	67,944	2056/07/10
	176 住宅機構R M B S	0.3200	83,427	70,337	2057/01/10
	178 住宅機構R M B S	0.4800	82,999	71,130	2057/03/10
	188 住宅機構R M B S	1.0200	86,769	77,441	2058/01/10
	190 住宅機構R M B S	1.0900	87,773	78,907	2058/03/10
小	計	—	1,034,553	933,382	—
普 通 社 債 券	23 ポケットカード	0.2000	100,000	98,785	2026/12/03
	5 兼松	0.4200	100,000	98,701	2027/03/03
	10 エア・ウオーター	0.4050	100,000	97,546	2028/07/21
	34 東京センチュリー	0.2200	100,000	96,848	2028/07/21
	14 西松建設	0.6000	100,000	97,748	2028/07/27
	9 みずほリース	0.2300	100,000	96,890	2028/09/01
	220 オリックス	0.7230	100,000	98,017	2028/11/29

国内債券ベガ・マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	115 住友不動産	0.6280	100,000	97,926	2028/12/21
	44 丸井グループ	0.6290	100,000	97,329	2029/01/23
	99 クレディセゾン	0.6290	100,000	97,408	2029/01/31
	40 芙蓉総合リース	0.7070	100,000	97,668	2029/02/28
	85 アコム	0.7420	100,000	97,658	2029/02/28
	30 J A三井リース	0.9230	100,000	97,999	2029/05/30
	33 K D D I	0.8930	100,000	98,490	2029/07/11
	21 アサヒグループHD	0.8700	100,000	97,795	2030/03/08
	106 西日本高速道	1.3630	100,000	100,280	2030/08/29
	31 商船三井	1.7360	100,000	100,045	2030/09/04
	20 三菱倉庫	0.7590	100,000	95,754	2031/03/14
	530 東北電力	0.3300	100,000	93,476	2031/04/25
	23 オリエンタルランド	0.9350	100,000	96,890	2031/08/28
	463 中国電力	1.0610	100,000	96,669	2031/10/24
	46 成田国際空港	0.3040	100,000	92,763	2032/02/10
	37 清水建設	1.6510	100,000	99,555	2032/08/20
	385 北海道電力	1.0300	100,000	94,023	2033/05/25
	26 N T Tファイナンス	0.8380	100,000	92,263	2033/06/20
	34 東京建物	0.8800	100,000	91,943	2033/07/06
	32 レンゴー	1.3440	100,000	94,557	2033/12/13
	23 日立製作所	1.1840	100,000	95,547	2033/12/14
	5 東京電力R P	1.4310	100,000	92,986	2034/02/28
	41 ソニーG	1.0010	100,000	94,176	2034/03/07
	74 東京瓦斯	0.9710	100,000	94,028	2034/03/13
	21 三菱倉庫	1.0350	100,000	93,048	2034/03/14
	83 三菱商事	1.0540	100,000	94,224	2034/03/21
	72 東京電力P G	1.5680	100,000	94,543	2034/04/18
	13 日本航空	1.6340	100,000	93,762	2034/05/23
	135 東武鉄道	1.3510	100,000	95,491	2034/05/30
	533 九州電力	2.1500	100,000	100,160	2035/05/25
	46 相鉄HD	1.9900	100,000	99,413	2035/06/20
	35 ダイキン工業	1.9550	100,000	100,033	2035/09/12
	3 A 日本生命劣後F R	1.1200	100,000	93,214	2051/04/27
	2 積水ハウス劣後F R	1.7130	100,000	99,208	2059/07/08
	4 大和ハウス劣F R	1.2700	100,000	97,453	2059/09/25
	3 東急不動産劣F R	2.2080	100,000	100,453	2060/03/12
	5 オリックス 劣後F R	2.0110	100,000	99,813	2060/03/18

国内債券ベガ・マザーファンド

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	6 オリックス 劣後 F R	1.7280	100,000	98,583	2060/03/31
	4 東京建物劣 F R	2.6630	100,000	100,470	2062/06/05
	6 日本製鉄劣後 F R	2.3280	100,000	95,054	2064/06/13
	2 日立キャピタル劣 F R	1.3100	100,000	99,566	2076/12/19
	1 大阪瓦斯 劣 F R	0.4400	100,000	98,990	2079/12/12
	1 九州電力劣後 F R	0.9900	100,000	99,981	2080/10/15
	7 三菱商事劣後 F R	0.5100	100,000	99,165	2081/09/13
	1 関西電力劣後 F R	0.8960	100,000	99,110	2082/03/20
	4 損保ジャパン劣 F R	2.5000	100,000	99,793	2083/02/13
	2 武田薬品劣後 F R	1.9340	100,000	99,539	2084/06/25
	1 住友生命 4 劣ローン	1.8840	100,000	99,349	— (※)
	27 三菱 U F J F G 劣 F R	2.2370	100,000	100,505	— (※)
	9 三井住友トラ劣 F R	2.2740	100,000	100,472	— (※)
	22三井住友 F G 劣 F R	2.2540	100,000	100,616	— (※)
	15三井住友 F G 劣 F R	1.8440	100,000	99,588	— (※)
	23みずほ F G 劣後 F R	2.2730	100,000	100,141	— (※)
	3 大和証券 G 劣 F R	2.1990	100,000	100,452	— (※)
小	計	—	6,100,000	5,943,976	—
合	計	—	11,592,553	10,231,131	—

※償還年月日欄に (※) の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	期		末	
	買	建 額	売	建 額
国内	百万円		百万円	
長 期 国 債	—		552	

■ 投資信託財産の構成

(2025年 9 月 8 日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円		%	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,231,131		91.1	
投 資 信 託 財 産 総 額	994,188		8.9	
	11,225,320		100.0	

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	11, 225, 320, 429円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	949, 101, 394
公 社 債(評価額)	10, 231, 131, 574
未 収 利 息	35, 105, 011
前 払 費 用	2, 258, 680
差 入 委 託 証 拠 金	7, 723, 770
(B) 負 債	205, 189, 989
未 払 金	101, 946, 160
未 払 解 約 金	103, 243, 829
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	11, 020, 130, 440
元 本	11, 580, 837, 184
次 期 繰 越 損 益 金	△ 560, 706, 744
(D) 受 益 権 総 口 数	11, 580, 837, 184口
1万口当たり基準価額(C／D)	9, 516円

※当期における期首元本額11,975,645,179円、期中追加設定元本額672,934,536円、期中一部解約元本額1,067,742,531円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友DS日本債券ファンド11,580,837,184円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2024年12月6日 至2025年9月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	104, 376, 921円
受 取 利 息	104, 357, 381
そ の 他 収 益 金	19, 540
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△686, 091, 961
売 買 益	29, 595, 250
売 買 損	△715, 687, 211
(C) 先 物 取 引 等 損 益	2, 367, 520
取 引 益	22, 649, 160
取 引 損	△ 20, 281, 640
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△579, 347, 520
(E) 解 約 差 損 益 金	29, 742, 487
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 11, 101, 711
(G) 合 計(D＋E＋F)	△560, 706, 744
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△560, 706, 744

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。